

2020年3月期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：多田 健太郎）の2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績についてお知らせいたします。

【主要業績】

今期は、当社を含む楽天保険グループ全体の体制強化として、2019年6月に「楽天保険の総合窓口」が開設となり、楽天保険グループの各社商品についてのご相談、お問い合わせ、お手続きをワンストップでお受けできるようになりました。12月からは、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元する制度として、楽天IDをご利用いただき、ネット経由で所定の保険にご加入いただいた方に、「楽天ポイント」を付与することを開始しました。*

当社においては、2019年12月1日から自動車保険「ドライブアシスト」のインターネット販売を開始しました。ドライブアシストでは、ご契約車両の走行距離に応じた保険料区分を導入、いわゆる「走った分だけ」の保険料により、お客さまのカーライフに合わせた最適なプランをご選択いただけます。住宅向け火災保険（ペットネーム：ホームアシスト）は、価格.com 保険アワードで4年連続（2017年・2018年・2019年・2020年）総合第1位を獲得しました。また、傷害総合保険（ペットネーム：サイクルアシスト）は、株式会社 oriconME が発表した2019年、2020年オリコン顧客満足度®ランキング 自転車保険において、第1位を受賞するなど、多くのお客さまからご好評をいただきました。

当社は、代理店ビジネスに加え、「楽天エコシステム」を持つ楽天株式会社との緊密な協力関係のもとで、インターネットサービスとの親和性が高い商品ラインナップをさらに拡充し、一層の成長を目指してまいります。

主要業績

保険料収入：

正味収入保険料は、長期契約の抑制と引受ルール改定により引受判断を厳正にした影響で、11,725百万円減収し24,571百万円となりました。

当期純利益：

コロナウイルスの影響により有価証券評価損が増加しましたが、正味支払保険金の減少と有価証券売却益および利息配当収入の増加により、経常利益は前年度末より199百万円増加し638百万円となりました。当期純利益は繰延税金資産の取崩の影響により2,763百万円減少し、△2,385百万円となりました。

ソルベンシー・マージン比率

前年度末から40ポイント増加し、676.6%となりました。引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	前会計期間	当会計期間
	(2018年4月1日～2019年3月31日)	(2019年4月1日～2020年3月31日)
正味収入保険料	36,296百万円	24,571百万円

経常利益	438 百万円	638 百万円
当期純利益	377 百万円	△2,385 百万円
ソルベンシー・マージン比率	636.6%	676.6%

※ 詳しくは楽天損保の公式ホームページをご確認ください。

【お問い合わせ先】

楽天損害保険株式会社 総合企画部広報課

TEL : 03-6748-6910

2020年3月期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：多田 健太郎）の2020年3月期の業績についてお知らせいたします。

<目次>

1．2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）	P.1
2．配当の状況	P.1
3．その他	P.1
4．貸借対照表	P.2
5．損益計算書	P.3
6．株主資本等変動計算書	P.4
7．損益状況の対前年同期比較	P.6
8．種目別保険料・保険金	P.7
9．有価証券関連	P.8
10．ソルベンシー・マージン比率	P.10

以上

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料	（対前期 増減率）	経常利益	（対前期 増減率）	保険引受利益	（対前期 増減率）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,571	(32.3)	638	(45.6)	7,770	(-)
2019年3月期	36,296	(1.9)	438	(-)	8,495	(-)

	当期純利益	（対前期 増減率）	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2020年3月期	2,385	(731.3)	141	23
2019年3月期	377	(-)	22	40

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
2020年3月期	92.8	70.6
2019年3月期	94.5	51.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期	388,578	19,880	5.1	1,176	97
2019年3月期	317,484	32,220	10.1	1,907	49

（参考）自己資本 2020年3月期 19,880百万円 2019年3月期 32,220百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	-	-	-	-	-	-
2019年3月期	-	-	-	-	-	-

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 2020年3月期 16,891,288株 2019年3月期 16,891,288株
 期末自己株式数 2020年3月期 0株 2019年3月期 0株
 期中平均株式数 2020年3月期 16,891,288株 2019年3月期 16,868,449株

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		24,311	104,091
買入金銭債権		960	760
有価証券		252,024	232,717
貸付金		3,078	1,746
有形固定資産		289	279
無形固定資産		4,681	6,067
その他の資産		29,246	38,531
繰延税金資産		3,005	4,514
貸倒引当金		115	130
資産の部合計		317,484	388,578
(負債の部)			
保険契約準備金		253,985	231,915
支払準備金	(12,229)	(12,508)
責任準備金	(241,755)	(219,407)
その他の負債		19,861	125,143
退職給付引当金		3,308	3,268
賞与引当金		369	364
特別法上の準備金		7,739	8,006
価格変動準備金	(7,739)	(8,006)
負債の部合計		285,264	368,698
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		5,153	5,153
資本剰余金		4,903	4,903
利益剰余金		3,360	974
自己株式		-	-
株主資本合計		13,416	11,030
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		21,132	3,877
繰延ヘッジ損益		2,329	4,971
評価・換算差額等合計		18,803	8,849
純資産の部合計		32,220	19,880
負債及び純資産の部合計		317,484	388,578

損益計算書

(単位：百万円)

科目		期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
			(自 2018 年 4 月 1 日) (至 2019 年 3 月 31 日)	(自 2019 年 4 月 1 日) (至 2020 年 3 月 31 日)
経 常 部	経 常 収 益		92,098	76,161
	保 険 引 受 収 益		81,066	63,480
	(うち正味収入保険料)	(36,296)	(24,571)
	(うち収入積立保険料)	(15,176)	(14,467)
	(うち積立保険料等運用益)	(2,368)	(2,093)
	(うち支払備金戻入額)	(1,764)	(-)
	(うち責任準備金戻入額)	(25,459)	(22,348)
	資 産 運 用 収 益		10,819	12,515
	(うち利息及び配当金収入)	(6,002)	(7,148)
	(うち有価証券売却益)	(7,150)	(7,457)
	(うち有価証券償還益)	(-)	(2)
	(うちその他運用収益)	(34)	(-)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(2,368)	(2,093)
そ の 他 経 常 収 益		212	165	
損 益 の 部	経 常 費 用		91,660	75,523
	保 険 引 受 費 用		78,704	59,136
	(うち正味支払保険金)	(32,297)	(20,413)
	(うち損害調査費)	(2,020)	(2,400)
	(うち諸手数料及び集金費)	(8,204)	(5,445)
	(うち満期返戻金)	(36,015)	(30,481)
	(うち契約者配当金)	(65)	(54)
	(うち支払備金繰入額)	(-)	(279)
	(うち為替差損)	(25)	(0)
	(うちその他保険引受費用)	(76)	(61)
	資 産 運 用 費 用		2,165	4,386
	(うち有価証券売却損)	(1,320)	(1,122)
	(うち有価証券評価損)	(393)	(2,830)
	(うち有価証券償還損)	(-)	(35)
	(うち為替差損)	(324)	(312)
	(うちその他運用費用)	(126)	(86)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		10,716	11,959
そ の 他 経 常 費 用		73	41	
(うち支払利息)	(-)	(0)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(27)	(25)	
(うちその他の経常費用)	(46)	(16)	
経 常 利 益		438	638	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		215	397
	固 定 資 産 処 分 損		13	15
	事 務 所 移 転 費 用		-	115
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		201	266
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	(201)	(266)	
税 引 前 当 期 純 利 益		222	240	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		43	328	
法 人 税 等 調 整 額		198	2,297	
法 人 税 等 合 計		155	2,625	
当 期 純 利 益		377	2,385	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	3,428	272	13,212
当期変動額					
剰余金の配当			174		174
当期純利益			377		377
自己株式の取得				-	-
自己株式の消却			272	272	-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	68	272	203
当期末残高	5,153	4,903	3,360	-	13,416

前事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,673	1,619	20,054	33,267
当期変動額				
剰余金の配当				174
当期純利益				377
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	541	709	1,251	1,251
当期中の変動額合計	541	709	1,251	1,047
当期末残高	21,132	2,329	18,803	32,220

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	3,360	-	13,416
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純利益			2,385		2,385
自己株式の取得				-	-
自己株式の消却		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	2,385	-	2,385
当期末残高	5,153	4,903	974	-	11,030

当 事 業 年 度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,132	2,329	18,803	32,220
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				2,385
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	17,254	7,300	9,953	9,953
当期中の変動額合計	17,254	7,300	9,953	12,339
当期末残高	3,877	4,971	8,849	19,880

損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

科目		期別	前事業年度	当事業年度	比較増減	対前期率 (%)
			(自2018年4月1日 至2019年3月31日)	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)		
経常損益	保険引受収益		81,066	63,480	17,586	21.7
	(うち正味収入保険料)	(36,296)	(24,571)	(11,725)	(32.3)
	(うち収入積立保険料)	(15,176)	(14,467)	709)	4.7)
	保険引受費用		78,704	59,136	19,568	24.9
	(うち正味支払保険金)	(32,297)	(20,413)	(11,884)	(36.8)
	(うち損害調査費)	(2,020)	(2,400)	380)	18.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(8,204)	(5,445)	(2,759)	(33.6)
	(うち満期返戻金)	(36,015)	(30,481)	(5,533)	(15.4)
	資産運用収益		10,819	12,515	1,696	15.7
	(うち利息及び配当金収入)	(6,002)	(7,148)	(1,145)	(19.1)
	(うち有価証券売却益)	(7,150)	(7,457)	306)	4.3)
	資産運用費用		2,165	4,386	2,221	102.6
	(うち有価証券売却損)	(1,320)	(1,122)	(198)	(15.0)
(うち有価証券評価損)	(393)	(2,830)	(2,436)	(618.8)	
営業費及び一般管理費		10,716	11,959	1,242	11.6	
その他経常損益		138	124	14	10.7	
経常利益		438	638	199	45.6	
特別損益	特別利益		-	-	-	-
	特別損失		215	397	182	84.6
	特別損益		215	397	182	-
税引前当期純利益		222	240	17	7.9	
法人税及び住民税等		43	328	285	663.4	
法人税等調整額		198	2,297	2,495	-	
法人税等合計		155	2,625	2,780	-	
当期純利益		377	2,385	2,763	731.3	

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前 事 業 年 度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 増 減 率 (%)
火 災	19,096	30.2	12.8	12,081	22.8	36.7
傷 害	2,402	3.8	14.1	3,429	6.5	42.7
自 動 車	20,329	32.1	12.3	17,249	32.6	15.2
自動車損害賠償責任	2,312	3.7	17.6	1,990	3.8	13.9
満 期 戻 長 期	15,633	24.7	25.9	14,947	28.3	4.4
そ の 他	3,561	5.5	22.1	3,206	6.0	10.0
合 計	63,336	100.0	4.5	52,904	100.0	16.5
(うち収入積立保険料)	(15,176)	(24.0)	(26.1)	(14,467)	(27.3)	(4.7)

正味収入保険料

区 分	前 事 業 年 度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 増 減 率 (%)
火 災	10,077	27.8	23.4	5,048	20.5	49.9
傷 害	2,132	5.9	12.1	3,059	12.4	43.5
自 動 車	16,967	46.7	3.8	11,127	45.3	34.4
自動車損害賠償責任	3,144	8.7	17.6	2,789	11.4	11.3
満 期 戻 長 期	598	1.6	10.9	457	1.9	23.6
そ の 他	3,376	9.3	21.1	2,089	8.5	38.1
合 計	36,296	100.0	1.9	24,571	100.0	32.3

正味支払保険金

区 分	前 事 業 年 度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 増 減 率 (%)
火 災	13,147	40.7	190.1	4,994	24.5	62.0
傷 害	870	2.7	4.5	1,277	6.3	46.7
自 動 車	12,257	38.0	24.4	9,376	45.9	23.5
自動車損害賠償責任	3,083	9.5	5.5	2,700	13.2	12.4
満 期 戻 長 期	894	2.8	86.7	408	2.0	54.3
そ の 他	2,043	6.3	13.1	1,656	8.1	19.0
合 計	32,297	100.0	54.9	20,413	100.0	36.8

有価証券関係

1. 売買保有目的の債券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券
該当ありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2019 年 3 月 31 日)			当 事 業 年 度 (2020 年 3 月 31 日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えるもの	公 社 債	42,737	41,746	990	19,623	19,080	542
	株 式	37,684	18,933	18,750	23,767	14,700	9,066
	外 国 証 券	121,133	115,670	5,463	35,160	33,657	1,503
	そ の 他	20,689	16,220	4,469	20,554	17,933	2,621
	小 計	222,244	192,570	29,674	99,106	85,372	13,733
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えないもの	公 社 債	11,298	11,300	1	9,252	9,291	39
	株 式	1,021	1,175	153	588	718	129
	外 国 証 券	14,246	14,505	258	29,054	29,452	397
	そ の 他	1,934	1,999	64	93,480	101,349	7,869
	小 計	28,501	28,979	478	132,375	140,811	8,435
合 計	250,746	221,550	29,196	231,482	226,183	5,298	

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自 2019年 4月 1日) (至 2020年 3月31日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	33,813	844	-
株 式	9,105	4,089	105
外 国 証 券	91,973	2,435	988
そ の 他	2,346	88	28
合 計	137,238	7,457	1,122

6. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<p>前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難であるものを除く)について389百万円(うち、株式389百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4百万円(うち、株式4百万円)減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難であるものを除く)について16,940百万円(うち、その他の証券16,940百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4百万円(うち、株式4百万円)減損処理をしています。ただし、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難であるものを除く)については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ評価益の実現による14,114百万円と相殺し、2,825百万円を損益計算書の有価証券評価損に計上しています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円,%)

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	55,124	35,668
資本金又は基金等	13,416	11,030
価格変動準備金	7,739	8,006
危険準備金	253	356
異常危険準備金	7,629	3,746
一般貸倒引当金	6	3
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	23,372	10,693
土地の含み損益	5	5
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,712	1,837
(B) リスクの合計額	17,317	10,543
$\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	3,308	3,398
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	712	657
資産運用リスク (R ₄)	14,321	7,603
経営管理リスク (R ₅)	397	260
巨大災害リスク (R ₆)	1,526	1,350
(C) ソルベンシー・マージン比率	636.6	676.6
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	:	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	:	実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	:	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	:	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	:	通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。